



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山形銀行
 コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 小屋 寛
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 023-623-1221

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	45,252	△1.6	10,747	△15.5	6,714	△10.3
27年3月期	45,970	0.5	12,719	13.5	7,483	18.2

(注) 包括利益 28年3月期 2,240百万円 (△87.1%) 27年3月期 17,327百万円 (96.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	41.08	36.67	4.6	0.4	23.8
27年3月期	45.62	41.00	5.3	0.5	27.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	2,503,672	155,944	5.9	904.81	12.77
27年3月期	2,466,878	154,694	6.0	900.00	13.24

(参考) 自己資本 28年3月期 147,878百万円 27年3月期 147,101百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△46,101	73,169	△990	102,776
27年3月期	△17,336	51,353	6,165	76,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	980	13.2	0.7
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,144	17.0	0.8
29年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		24.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	△28.0	2,300	△27.5	14.07	
通期	7,300	△32.1	4,700	△30.0	28.76	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料14ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	170,000,000 株	27年3月期	170,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	6,563,590 株	27年3月期	6,554,103 株
② 期末自己株式数	28年3月期	163,442,044 株	27年3月期	164,015,018 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,097	△1.0	9,934	△14.4	6,685	△8.2
27年3月期	39,482	0.4	11,607	12.5	7,280	15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	40.91	36.52
27年3月期	44.39	39.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	2,492,023	147,945	5.9	905.22	12.31
27年3月期	2,452,641	145,518	5.9	890.31	12.67

(参考) 自己資本 28年3月期 147,945百万円 27年3月期 145,518百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	△26.6	2,300	△26.8	14.07
通期	6,800	△31.5	4,700	△29.7	28.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
役員の異動	24

【説明資料】 平成28年3月期 決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、前半には緩やかな持ち直しの動きもみられましたが、年央以降は、海外経済の減速等の影響から回復の動きに足踏み感が広がりました。

中国経済の減速や、原油安による資源国経済の弱含みなどを背景に、輸出は減少傾向となりました。このため、企業の生産活動は、資本財を中心に在庫調整が続き、弱含みで推移しました。設備投資はおおむね増加基調で推移しましたが、年央以降は企業収益が伸び悩みとなったことなどから、増勢はやや鈍化しました。一方、家計部門については、雇用・所得環境は緩やかな改善の動きとなったものの、消費税率引き上げの影響が長引くなかで節約志向が続き、世界同時株安なども消費者マインドを下押ししたため、個人消費がおおむね横ばいにとどまりました。住宅投資は、消費税率引き上げ後の反動減から持ち直し、増加傾向で推移しましたが、年央以降は増勢鈍化の動きとなりました。また、公共投資は、経済対策の効果が一巡し、減少傾向で推移しました。

当行の主要営業基盤である県内経済も、前半には緩やかな持ち直しの動きもみられましたが、年央以降は消費や投資の弱さが目立ち、停滞感が強まりました。

企業の生産活動は、県内の主要産業で前年好調に推移した電子部品・デバイスが減少に転じたことなどから、総じてみれば弱含みで推移しました。設備投資は、製造業を中心に投資一巡感がみられたため、減少傾向で推移し、公共投資も、前年に引き続き減少傾向となりました。一方、住宅投資は、消費税率引き上げ後の反動減が一巡し、おおむね増加傾向で推移しました。この間、雇用情勢については、求人倍率が高水準で推移し、人手不足感の強い状況が続きましたが、個人消費は、所得の伸び悩みもあって消費者マインドが盛り上がりには欠け、総じてみれば横ばいの動きとなりました。

金融面をみますと、円相場は、期初は1米ドル120円台の円安傾向にありましたが、原油安や中国経済の減速懸念に端を発する世界同時株安などをうけて、安全資産とされる円買いの動きが強まり、期末にかけては110円台前半まで上昇しました。こうしたなか、日経平均株価は、期初は20,000円台と15年ぶりの高水準にあったものの、中国経済の減速懸念や円高進行等をうけて、8月、1月と2度にわたって急落した結果、一時15,000円台を割り込み、期末にかけては16,000円台を中心とした推移となりました。一方、短期金利は、0.1%を下回る水準で推移していましたが、年明け後の1月29日に日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したことにより、2月以降はマイナス水準での推移となりました。緩やかな低下傾向にあった、指標となる10年物国債利回りも、マイナス金利導入後は史上初のマイナス水準で推移するなど、世界経済への先行き不安が高まるなか、金融市場は総じて不安定な動きとなりました。

こうした経済環境のなか、当行グループは、株主の皆さまはもとより、お客さまのご支援のもと、役職員一体となり一層の経営体質強化と業績向上努力を継続しました結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益や役務取引等収益は増加したものの、国債等債券売却益などの「その他業務収益」や資金運用収益が減少したことを主な要因として、前年比7億17百万円減収の452億52百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額および国債等債券売却損の増加を主因に、同12億54百万円増加し、345億4百万円となりました。この結果、経常利益は同19億71百万円減益の107億47百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同7億69百万円減益の67億14百万円となりました。

② 次期の見通し

当行グループは平成27年4月よりスタートした第18次長期経営計画「やまぎん イノベーション・プランⅢ」（3. 経営方針に詳細記載）に基づき、諸施策を着実に実行し、お客さま満足度の向上と収益力の強化に努めてまいります。

平成29年3月期の業績につきましては、連結ベースでは、経常利益73億円、親会社株主に帰属

する当期純利益47億円を見込んでおります。また、銀行単体では、経常利益68億円、当期純利益47億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定

ア. 預金等

預金ならびに譲渡性預金については、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、当連結会計年度中557億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆1,952億円となりました。公金預金は減少したものの、個人預金、法人預金を中心に順調に推移しました。また、預かり金融資産については、生命保険の販売が好調に推移したことを主因に、全体では当連結会計年度中164億円増加し、当連結会計年度末残高は3,562億円となりました。

イ. 貸出金

貸出金については、当連結会計年度中1,142億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆5,845億円となりました。住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に取り組んだほか、地元企業や地方公共団体の資金需要に積極的にお応えいたしました。

ウ. 有価証券

有価証券については貸出金の大幅な増加が続くなか、国内外の投資環境や市場動向に留意しながら、国債などの再投資を抑制した結果、当連結会計年度中804億円減少し、当連結会計年度末残高は7,411億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、貸出金の増加などから、461億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券等の売却・償還による収入が有価証券等の取得による支出を上回ったことから、731億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金支払による支出等により、9億円の支出となりました。

以上から、現金及び現金同等物は当連結会計年度中260億円増加し、当連結会計年度末残高は1,027億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行（グループ）は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、平成28年4月27日発表のとおり、創立120周年記念配当を加え1株当たり4円とし、中間配当金1株当たり3円と合わせ年間7円として定時株主総会に付議させていただく予定であります。

なお、次期につきましては、1株当たり年間配当金7円（うち中間配当金3円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最新の有価証券報告書（平成27年6月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域とともに成長発展し すべてのお客さまにご満足をいただき 行員に安定と機会を与える」との経営理念のもと、「地域の皆さま」、「お客さま」、「株主の皆さま」、「従業員」などのステークホルダーを重視した経営を行うとともに、「安全・安心」の銀行として、より一層の信頼を確保することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

平成27年4月よりスタートした第18次長期経営計画「やまぎん イノベーション・プランⅢ」（平成27年度～平成29年度）では、最終年度である平成29年度の主要経営目標として以下の項目を掲げております。

計数項目	目標（平成29年度）
総預金	2兆3,000億円
総貸出金	1兆7,000億円
業務純益	100億円
当期純利益	65億円
ROE	5%台

(3) 中長期的な会社の経営戦略

本長計は、10年先を展望したうえで、「山形の発展に『責任』を持つ銀行」として、新たな産業の育成や雇用の創出等を通じ、地方創生を主体的にリードしていくとともに、自らの経営基盤を拡大し、地域に根差す金融機関としての絶対的な存在価値を高めていく計画としております。

また、第16次、第17次長計で進めてきた「イノベーション」（絶えざる向上心）をベースとしながら、イノベーションの集大成として成長サイクルへの転換を成し遂げる3年間と位置付けております。

当行は、本長計のもと、主体的なリスクテイクにより、地域の将来を支える産業や企業等を支援していくとともに、お客さまへの更なる安全・安心の提供を通して、豊かな地域社会の創造に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当行は平成27年4月より第18次長期経営計画「やまぎん イノベーション・プランⅢ」（平成27年度～平成29年度）をスタートさせ、平成28年度は長期経営計画の2年目として、計画で掲げた課題を解決する重要な1年と位置付けております。

しかしながら、県内経済は、昨年後半以降、消費や投資の弱さが目立ち、円高や中国経済の減速など、先行きについても不透明感が強まる状況が続いております。加えて、山形県では全国平均を上回るスピードで少子高齢化が進展していることに鑑みますと、地域経済の活性化に果たすべき当行の役割や責任は、一層重要性が高まっているものと認識しております。

また、地域金融機関においては、有力地銀同士の経営統合が加速し、将来を見据えた戦略的な再編の動きが進展するなか、競争環境は一層激化することが予想されます。さらに、日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の導入により、低金利環境の長期化が懸念され、収益構造の改革が急務となっております。

他方、コーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードなどの社会的要請が増すなかであって、当行はこれに積極的に対応し、経営管理体制の強化を図ることで、銀行経営の透明性を高めてまいります。

当行は、株主の皆さまや地域の皆さまからの絶え間ないご支援のもと、本年4月14日に創立120周年を迎えることができました。大きな節目の年にあたり、改めてご支援いただきました皆さまに感謝申し上げますとともに、「山形の発展に『責任』を持つ銀行」として地方創生を主体的に

リードし、新たなブランドメッセージ「夢のとなりに。」に込めた想いのもと、皆さまの夢の実現をお手伝いするパートナーとして、皆さまからの信用・信頼をいただきながら、地域における絶対的な存在価値を高めてまいりたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	79,775	106,159
コールローン及び買入手形	34,597	15,149
買入金銭債権	9,758	7,602
商品有価証券	40	28
有価証券	821,614	741,165
貸出金	1,470,267	1,584,509
外国為替	1,028	1,236
その他資産	20,826	21,379
有形固定資産	13,922	13,884
建物	3,675	3,572
土地	8,985	8,789
建設仮勘定	68	111
その他の有形固定資産	1,193	1,411
無形固定資産	1,036	1,633
ソフトウェア	819	1,417
その他の無形固定資産	217	216
退職給付に係る資産	1,905	112
繰延税金資産	316	264
支払承諾見返	18,125	17,019
貸倒引当金	△6,334	△6,472
資産の部合計	2,466,878	2,503,672
負債の部		
預金	2,036,421	2,075,390
譲渡性預金	103,112	119,845
コールマネー及び売渡手形	39,980	15,211
債券貸借取引受入担保金	25,214	35,130
借入金	46,915	48,088
外国為替	57	38
新株予約権付社債	12,017	11,268
その他負債	18,171	16,700
役員賞与引当金	21	25
退職給付に係る負債	42	47
役員退職慰労引当金	314	275
睡眠預金払戻損失引当金	78	55
偶発損失引当金	214	220
利息返還損失引当金	79	71
繰延税金負債	9,996	7,012
再評価に係る繰延税金負債	1,420	1,325
支払承諾	18,125	17,019
負債の部合計	2,312,184	2,347,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,934	4,934
利益剰余金	106,816	112,612
自己株式	△2,972	△2,976
株主資本合計	120,787	126,578
その他有価証券評価差額金	26,863	24,111
繰延ヘッジ損益	△2,845	△3,431
土地再評価差額金	1,179	1,182
退職給付に係る調整累計額	1,116	△562
その他の包括利益累計額合計	26,314	21,300
非支配株主持分	7,593	8,066
純資産の部合計	154,694	155,944
負債及び純資産の部合計	2,466,878	2,503,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	45,970	45,252
資金運用収益	26,444	26,208
貸出金利息	18,852	18,403
有価証券利息配当金	7,316	7,617
コールローン利息及び買入手形利息	88	51
預け金利息	18	11
その他の受入利息	168	124
役務取引等収益	7,632	7,669
その他業務収益	8,531	7,053
その他経常収益	3,361	4,321
貸倒引当金戻入益	429	-
償却債権取立益	12	22
その他の経常収益	2,919	4,298
経常費用	33,250	34,504
資金調達費用	2,688	2,730
預金利息	1,273	1,297
譲渡性預金利息	131	150
コールマネー利息及び売渡手形利息	15	25
債券貸借取引支払利息	26	76
借入金利息	69	81
その他の支払利息	1,170	1,099
役務取引等費用	2,336	2,091
その他業務費用	5,341	6,094
営業経費	22,638	22,281
その他経常費用	246	1,306
貸倒引当金繰入額	-	585
その他の経常費用	246	721
経常利益	12,719	10,747
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	271	124
固定資産処分損	140	96
減損損失	130	27
税金等調整前当期純利益	12,448	10,623
法人税、住民税及び事業税	3,233	3,548
法人税等調整額	1,167	△117
法人税等合計	4,401	3,431
当期純利益	8,047	7,191
非支配株主に帰属する当期純利益	564	477
親会社株主に帰属する当期純利益	7,483	6,714

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,047	7,191
その他の包括利益	9,279	△4,950
その他有価証券評価差額金	8,533	△2,751
繰延ヘッジ損益	△474	△585
土地再評価差額金	133	65
退職給付に係る調整額	1,087	△1,678
包括利益	17,327	2,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,760	1,762
非支配株主に係る包括利益	567	478

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	4,939	101,464	△828	117,583
会計方針の変更による累積的影響額			△189		△189
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,008	4,939	101,275	△828	117,394
当期変動額					
剰余金の配当			△1,001		△1,001
親会社株主に帰属する当期純利益			7,483		7,483
自己株式の取得				△3,115	△3,115
自己株式の消却		△5	△967	972	—
土地再評価差額金の取崩			26		26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	5,540	△2,143	3,392
当期末残高	12,008	4,934	106,816	△2,972	120,787

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,333	△2,370	1,073	28	17,063	7,034	141,682
会計方針の変更による累積的影響額							△189
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,333	△2,370	1,073	28	17,063	7,034	141,493
当期変動額							
剰余金の配当							△1,001
親会社株主に帰属する当期純利益							7,483
自己株式の取得							△3,115
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,530	△474	106	1,087	9,250	558	9,808
当期変動額合計	8,530	△474	106	1,087	9,250	558	13,201
当期末残高	26,863	△2,845	1,179	1,116	26,314	7,593	154,694

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	4,934	106,816	△2,972	120,787
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,008	4,934	106,816	△2,972	120,787
当期変動額					
剰余金の配当			△980		△980
親会社株主に帰属する当期純利益			6,714		6,714
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			62		62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,796	△4	5,791
当期末残高	12,008	4,934	112,612	△2,976	126,578

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,863	△2,845	1,179	1,116	26,314	7,593	154,694
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,863	△2,845	1,179	1,116	26,314	7,593	154,694
当期変動額							
剰余金の配当							△980
親会社株主に帰属する当期純利益							6,714
自己株式の取得							△4
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,752	△585	2	△1,678	△5,014	473	△4,541
当期変動額合計	△2,752	△585	2	△1,678	△5,014	473	1,250
当期末残高	24,111	△3,431	1,182	△562	21,300	8,066	155,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,448	10,623
減価償却費	1,181	1,253
減損損失	130	27
貸倒引当金の増減(△)	△1,711	138
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,242	△657
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△39
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△138	△7
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△80	△23
偶発損失引当金の増減(△)	△11	6
資金運用収益	△26,444	△26,208
資金調達費用	2,688	2,730
有価証券関係損益(△)	△4,288	△3,621
為替差損益(△は益)	△73	74
固定資産処分損益(△は益)	140	96
貸出金の純増(△)減	△60,886	△114,309
預金の純増減(△)	16,868	39,043
譲渡性預金の純増減(△)	3,389	16,733
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,539	1,199
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,090	△306
コールローン等の純増(△)減	△15,251	21,499
コールマネー等の純増減(△)	39,895	△24,641
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	3,898	10,031
商品有価証券の純増(△)減	17	11
外国為替(資産)の純増(△)減	555	△279
外国為替(負債)の純増減(△)	2	△19
資金運用による収入	26,629	26,282
資金調達による支出	△2,868	△2,711
その他	△4,021	815
小計	△13,789	△42,249
法人税等の支払額	△3,554	△3,858
法人税等の還付額	7	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,336	△46,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△295,083	△207,039
有価証券の売却による収入	284,951	244,592
有価証券の償還による収入	63,160	37,526
有形固定資産の取得による支出	△1,466	△1,145
有形固定資産の売却による収入	6	141
無形固定資産の取得による支出	△222	△914
無形固定資産の売却による収入	8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,353	73,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	10,292	-
配当金の支払額	△1,001	△980
非支配株主への配当金の支払額	△9	△5
自己株式の取得による支出	△3,115	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,165	△990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,182	26,078
現金及び現金同等物の期首残高	36,515	76,698
現金及び現金同等物の期末残高	76,698	102,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当行の有形固定資産(リース資産除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした長期経営計画「やまぎん・イノベーション・プランⅢ」において、ATMなどへの積極的な投資とともに、営業用店舗の建替・改修工事も予定しております。これらの案件に対する投資検討開始を契機として、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当行の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態にあわせて、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ99百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループの事業の内容によるサービス

別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務および為替業務等を行っております。「リース業」は連結子会社の山銀リース株式会社においてリース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、当行の有形固定資産（リース資産除く）の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「銀行業」のセグメント利益は99百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,861	4,772	43,633	1,711	45,344	△92	45,252
セグメント間の内部経常収益	236	118	354	704	1,059	△1,059	—
計	39,097	4,890	43,987	2,416	46,403	△1,151	45,252
セグメント利益	9,934	190	10,124	633	10,757	△10	10,747
セグメント資産	2,492,740	13,152	2,505,893	16,362	2,522,255	△18,582	2,503,672
セグメント負債	2,344,078	9,171	2,353,249	11,261	2,364,510	△16,782	2,347,728
その他の項目							
減価償却費	1,235	14	1,249	4	1,253	—	1,253
資金運用収益	26,237	3	26,240	121	26,362	△153	26,208
資金調達費用	2,708	66	2,775	54	2,829	△98	2,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,999	59	2,059	0	2,060	—	2,060

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカードおよびベンチャーキャピタル業等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△92百万円は、「銀行業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△10百万円、セグメント資産の調整額△18,582百万円、セグメント負債の調整額△16,782百万円、資金運用収益の調整額△153百万円、資金調達費用の調整額△98百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	904.81
1株当たり当期純利益金額	円	41.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	36.67

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,714
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,714
普通株式の期中平均株式数	千株	163,442
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	19,646
うち新株予約権付社債	千株	19,646
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	79,765	106,153
現金	28,579	26,513
預け金	51,185	79,640
コールローン	34,597	15,149
買入金銭債権	7,273	5,093
商品有価証券	40	28
商品国債	20	-
商品地方債	19	28
有価証券	821,553	741,114
国債	346,294	330,782
地方債	136,152	100,155
社債	127,107	110,853
株式	41,359	34,586
その他の証券	170,639	164,736
貸出金	1,479,318	1,593,372
割引手形	7,804	8,079
手形貸付	35,586	37,270
証書貸付	1,264,100	1,379,412
当座貸越	171,826	168,610
外国為替	1,028	1,236
外国他店預け	1,027	1,236
買入外国為替	1	-
その他資産	4,484	5,051
未決済為替貸	345	324
前払費用	7	6
未収収益	2,821	2,739
先物取引差入証拠金	30	-
金融派生商品	441	1,179
その他の資産	838	801
有形固定資産	13,673	13,645
建物	3,665	3,563
土地	8,985	8,789
リース資産	72	54
建設仮勘定	68	111
その他の有形固定資産	881	1,126
無形固定資産	994	1,603
ソフトウェア	780	1,389
その他の無形固定資産	214	213
前払年金費用	263	921
支払承諾見返	14,853	14,157
貸倒引当金	△5,205	△5,503
資産の部合計	2,452,641	2,492,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	2,037,551	2,076,500
当座預金	47,727	48,047
普通預金	1,069,142	1,078,404
貯蓄預金	28,839	28,251
通知預金	4,504	3,716
定期預金	844,942	868,263
定期積金	6,726	6,856
その他の預金	35,668	42,960
譲渡性預金	109,092	125,885
コールマネー	39,980	15,211
債券貸借取引受入担保金	25,214	35,130
借入金	43,893	45,171
借入金	43,893	45,171
外国為替	57	38
売渡外国為替	46	37
未払外国為替	10	0
新株予約権付社債	12,017	11,268
その他負債	13,195	11,820
未決済為替借	415	392
未払法人税等	1,905	1,404
未払費用	2,288	2,332
前受収益	596	604
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	18	-
金融派生商品	5,237	5,092
リース債務	77	58
資産除去債務	120	122
その他の負債	2,535	1,811
役員賞与引当金	21	25
役員退職慰労引当金	302	264
睡眠預金払戻損失引当金	78	55
偶発損失引当金	214	220
繰延税金負債	9,230	7,002
再評価に係る繰延税金負債	1,420	1,325
支払承諾	14,853	14,157
負債の部合計	2,307,123	2,344,078

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,932	4,932
資本準備金	4,932	4,932
利益剰余金	106,352	112,119
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	99,276	105,043
別途積立金	91,020	97,020
繰越利益剰余金	8,256	8,023
自己株式	△2,972	△2,976
株主資本合計	120,321	126,084
その他有価証券評価差額金	26,862	24,110
繰延ヘッジ損益	△2,845	△3,431
土地再評価差額金	1,179	1,182
評価・換算差額等合計	25,197	21,861
純資産の部合計	145,518	147,945
負債及び純資産の部合計	2,452,641	2,492,023

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	39,482	39,097
資金運用収益	26,402	26,237
貸出金利息	18,840	18,409
有価証券利息配当金	7,316	7,666
コールローン利息	88	51
預け金利息	18	11
その他の受入利息	139	98
役務取引等収益	6,398	6,449
受入為替手数料	1,591	1,580
その他の役務収益	4,807	4,868
その他業務収益	3,698	2,138
外国為替売買益	73	-
商品有価証券売買益	0	4
国債等債券売却益	2,466	2,133
その他の業務収益	1,158	0
その他経常収益	2,982	4,271
貸倒引当金戻入益	85	-
償却債権取立益	0	4
株式等売却益	2,122	3,500
その他の経常収益	773	766
経常費用	27,874	29,163
資金調達費用	2,662	2,708
預金利息	1,273	1,297
譲渡性預金利息	134	153
コールマネー利息	15	25
債券貸借取引支払利息	26	76
借入金利息	43	58
金利スワップ支払利息	1,086	1,034
その他の支払利息	81	62
役務取引等費用	2,598	2,469
支払為替手数料	351	350
その他の役務費用	2,247	2,118
その他業務費用	1,118	1,728
外国為替売買損	-	74
国債等債券売却損	251	1,582
金融派生商品費用	9	72
その他の業務費用	857	-
営業経費	21,268	20,906
その他経常費用	226	1,349
貸倒引当金繰入額	-	722
貸出金償却	1	-
株式等売却損	50	428
株式等償却	1	2
その他の経常費用	173	195
経常利益	11,607	9,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	271	124
固定資産処分損	140	96
減損損失	130	27
税引前当期純利益	11,337	9,809
法人税、住民税及び事業税	3,004	3,308
法人税等調整額	1,051	△184
法人税等合計	4,056	3,123
当期純利益	7,280	6,685

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,008	4,932	5	4,937	7,076	86,020	8,107	101,203
会計方針の変更による累積的影響額							△189	△189
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,008	4,932	5	4,937	7,076	86,020	7,918	101,014
当期変動額								
剰余金の配当							△1,001	△1,001
当期純利益							7,280	7,280
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
自己株式の取得								
自己株式の消却			△5	△5			△967	△967
土地再評価差額金の取崩							26	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△5	△5	—	5,000	337	5,337
当期末残高	12,008	4,932	—	4,932	7,076	91,020	8,256	106,352

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△828	117,320	18,332	△2,370	1,073	17,034	134,355
会計方針の変更による累積的影響額		△189					△189
会計方針の変更を反映した当期首残高	△828	117,131	18,332	△2,370	1,073	17,034	134,166
当期変動額							
剰余金の配当		△1,001					△1,001
当期純利益		7,280					7,280
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△3,115	△3,115					△3,115
自己株式の消却	972	—					—
土地再評価差額金の取崩		26					26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			8,530	△474	106	8,162	8,162
当期変動額合計	△2,143	3,189	8,530	△474	106	8,162	11,351
当期末残高	△2,972	120,321	26,862	△2,845	1,179	25,197	145,518

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	12,008	4,932	—	4,932	7,076	91,020	8,256	106,352
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,008	4,932	—	4,932	7,076	91,020	8,256	106,352
当期変動額								
剰余金の配当							△980	△980
当期純利益							6,685	6,685
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
自己株式の取得								
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩							62	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6,000	△232	5,767
当期末残高	12,008	4,932	—	4,932	7,076	97,020	8,023	112,119

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,972	120,321	26,862	△2,845	1,179	25,197	145,518
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,972	120,321	26,862	△2,845	1,179	25,197	145,518
当期変動額							
剰余金の配当		△980					△980
当期純利益		6,685					6,685
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩		62					62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,752	△585	2	△3,335	△3,335
当期変動額合計	△4	5,763	△2,752	△585	2	△3,335	2,427
当期末残高	△2,976	126,084	24,110	△3,431	1,182	21,861	147,945

7. その他

役員 の 異 動

(平成28年6月23日付)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

① 新任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

取 締 役	こ	や	ひろし	
	小	屋	寛	(現 総合企画部長)

② 新任取締役(監査等委員である取締役)候補者

取締役 監査等委員	なか	がわ	た	もん	
	中	川	太	文	(現 常勤監査役)

取締役 監査等委員	かき	ざき	まさ	き	
	柿	崎	正	樹	(現 常勤監査役)

取締役 監査等委員(社外)	なか	やま	しん	いち	
	中	山	真	一	(現 社外監査役)

取締役 監査等委員(社外)	はま	だ		びん	
	浜	田		敏	(現 社外監査役)

取締役 監査等委員(社外)	ご	み	やす	まさ	
	五	味	康	昌	(現 社外監査役)

取締役 監査等委員(社外)	お	はら	ぎ	すけ	
	尾	原	儀	助	(現 社外取締役)

③ 退任予定取締役

取 締 役	わた	なべ	ひとし	
	渡	辺	均	(国立大学法人山形大学常勤監事(現職))

社外取締役	お	はら	ぎ	すけ
	尾	原	儀	助

※尾原儀助氏は、監査等委員である取締役候補者として平成28年6月23日開催の定時株主総会で提案予定であります。

④ 退任予定監査役

常勤監査役	なか	がわ	た	もん
	中	川	太	文

常勤監査役	かき	ざき	まさ	き
	柿	崎	正	樹

社外監査役	なか	やま	しん	いち
	中	山	真	一

社外監査役	はま	だ		びん
	浜	田		敏

社外監査役	ご	み	やす	まさ
	五	味	康	昌

※監査役は、平成28年6月23日開催の定時株主総会で提案する監査等委員会設置会社への移行に伴い、全員退任のうえ監査等委員である取締役候補者として株主総会で提案予定であります。

監査等委員会設置会社移行後における新体制

(平成28年6月23日付)

1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

取締役頭取（代表取締役）	長谷川 吉 茂
専務取締役（代表取締役）	三 浦 新一郎
専務取締役（代表取締役）	石 川 芳 宏
常務取締役	武 田 昌 裕
常務取締役	丹 野 晴 彦
常務取締役	永 井 悟
取 締 役	土 門 義 浩
取 締 役	長 沼 清 弘
取 締 役	勝 木 伸 哉
取 締 役	小 屋 寛 (新 任)
取 締 役	鈴 木 康 介
取 締 役 (社外)	井 上 弓 子

2. 監査等委員である取締役

取締役 監査等委員	中 川 太 文 (新 任)
取締役 監査等委員	柿 崎 正 樹 (新 任)
取締役 監査等委員 (社外)	中 山 眞 一 (新 任)
取締役 監査等委員 (社外)	浜 田 敏 (新 任)
取締役 監査等委員 (社外)	五 味 康 昌 (新 任)
取締役 監査等委員 (社外)	尾 原 儀 助 (新 任)

新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者の氏名および略歴

氏名	こやひろし 小屋 寛
	昭和37年6月16日生（53歳）
	山形県 出身
略歴	昭和61年 3月 東北大学経済学部卒業
	昭和61年 4月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行） 入行
	平成 6年 5月 山形銀行入行
	平成20年 4月 南山形支店長
	平成22年10月 営業企画部副部長
	平成23年 7月 総合企画部副部長
	平成24年 7月 金融市場部長
	平成26年10月 仙台支店長
	平成28年 4月 総合企画部長（現職）

新任取締役（監査等委員である取締役）候補者の氏名および略歴

氏名	なか がわ たもん 中 川 太 文
	昭和29年12月25日生（61歳）
	山形県 出身
略歴	昭和52年 3月 慶應義塾大学法学部卒業
	昭和52年 4月 山形銀行入行
	平成 9年 6月 大宮支店長
	平成11年 4月 融資第一部副部長
	平成14年10月 本店営業部本店第二部長
	平成18年 6月 立谷川支店長
	平成19年 4月 宮町支店長
	平成20年 6月 取締役融資部長
	平成23年 6月 常務取締役
	平成26年 6月 常勤監査役（現職）

氏名 かき ぎき まさ き
柿 崎 正 樹
昭和34年 4月22日生 (57歳)
山形県 出身

略歴 昭和57年 3月 明治大学商学部卒業
昭和57年 4月 山形銀行入行
平成17年 4月 米沢南支店長
平成19年 4月 総合企画部副部長
平成20年 6月 金融市場部長
平成24年 7月 監査部長
平成25年 6月 取締役監査部長
平成27年 6月 常勤監査役 (現職)

氏名 なか やま しん いち
中 山 真 一
昭和23年 9月 2日生 (67歳)
山形県 出身

略歴 昭和44年 3月 富士短期大学経済学科卒業
昭和55年 8月 公認会計士登録
平成 6年 5月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)
代表社員
平成 8年 3月 株式会社塚田会計事務所代表取締役社長
平成19年 6月 当行社外監査役 (現職)
平成20年 5月 山形経済同友会代表幹事
平成20年 6月 株式会社山形新聞社社外監査役 (現職)
平成25年 7月 山形県公安委員会委員長

氏名	はま だ びん 浜 田 敏
	昭和23年 6月30日生 (67歳)
	山形県 出身
略歴	昭和46年 3月 早稲田大学法学部卒業
	昭和58年 4月 弁護士登録
	昭和60年 4月 浜田敏法律事務所所長
	平成20年 6月 当行社外監査役 (現職)
	平成23年 3月 山形県収用委員会会長(現職)
	平成23年 4月 公益財団法人山形東高奨学会理事長(現職)
	平成24年12月 山形県大規模小売店舗立地審議会会長 (現職)
	平成28年 5月 株式会社ヤマザワ社外取締役就任予定
氏名	ご み やす まさ 五 味 康 昌
	昭和18年 2月 8日生 (73歳)
	東京都 出身
略歴	昭和41年 3月 東京大学経済学部卒業
	昭和41年 4月 株式会社三菱銀行 (現 株式会社三菱東京 UFJ 銀行) 入行
	平成 5年 6月 同行取締役米州本部米州企画部部長 (特命担当) (バンクオブカリフォルニア出向兼務)
	平成 6年 5月 同行取締役日本橋支店長委嘱
	平成 9年 5月 同行常務取締役業務企画部長委嘱
	平成14年 6月 同行専務取締役法人営業部門長委嘱
	平成15年 5月 同行副頭取法人営業部門長委嘱
	平成16年 6月 同行副頭取退任
	平成16年 6月 三菱証券株式会社 (現 三菱 UFJ 証券ホールディングス株式会社) 取締役会長
	平成21年 5月 三菱 UFJ 証券ホールディングス株式会社相談役
	平成21年 6月 当行社外監査役 (現職)
	平成22年 6月 讀賣テレビ放送株式会社社外取締役 (現職)
	平成25年 2月 三菱 UFJ 証券ホールディングス株式会社特別顧問 (現職)
	平成27年 6月 株式会社オービック社外取締役 (現職)

氏 名 お は ら ぎ すけ
尾 原 儀 助
昭和23年2月24日生 (68歳)
山形県 出身

略 歴 昭和47年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業
昭和47年 4月 麒麟麦酒株式会社入社
昭和48年 8月 男山酒造株式会社代表取締役
昭和48年 8月 山形酒類販売株式会社代表取締役
平成19年 6月 社団法人山形県法人会連合会会長(現職)
平成19年 6月 株式会社ヤマザワ社外監査役(現職)
平成26年 6月 当行社外取締役 (現職)

以 上

平成28年3月期
決算説明資料

株式会社 山形銀行

【平成28年3月期 決算説明資料】

〔 目 次 〕

I 平成28年3月期 決算の概要

1. 損益の状況	単	2
2. 主要勘定	単	3
3. 自己資本比率(国内基準)	単	4
4. 金融再生法開示債権	単	5
5. 平成29年3月期通期業績の見通し	単・連	5

II 平成28年3月期 決算の計数

1. 損益の状況	単・連	6
2. 業務純益	単	8
3. 利鞘(全店、国内)	単	8
4. 有価証券関係損益	単	8
5. 有価証券の評価損益	単・連	9
6. 預金、貸出金の残高	単	10
(参考) 預かり金融資産残高	単	10
7. ROE	単	10
(参考) ROA、OHR	単	10
8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	11
9. 退職給付費用	単	11

III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	12
2. 貸倒引当金の状況	単・連	13
3. 金融再生法開示債権	単	14
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳	単	14
(参考) 自己査定と開示債権との比較	単	15
5. 業種別貸出金状況等			
(1) 業種別貸出金	単	16
(2) 業種別リスク管理債権	単	16

I 平成28年3月期 決算の概要

1. 損益の状況【単体】

- 経常収益……390億97百万円(前年比3億85百万円減)
株式等売却益や役員取引等収益は増加したものの、国債等債券売却益などの「その他業務収益」や資金運用収益が減少したことなどから、経常収益は前年比3億85百万円の減収となりました。
- コア業務純益…63億22百万円(前年比3億28百万円減)
法人サービスフィーを中心とした役員取引等利益の増加や物件費が減少した一方、預貸金利鞘縮小等により資金利益が減少したことなどから、コア業務純益は前年比3億28百万円の減益となりました。
- 経常利益……99億34百万円(前年比16億73百万円減、公表予想比4億34百万円増)
コア業務純益の減少に加え、有価証券関係損益の減少や、一般貸倒引当金繰入額を中心に与信関係費用が増加したことなどから、経常利益は前年比16億73百万円の減益となりました。
- 当期純利益……66億85百万円(前年比5億94百万円減、公表予想比2億85百万円増)
経常利益の減少に伴い、当期純利益は前年比5億94百万円の減益となりました。

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		前年比	
1 経常収益	39,097	△385	39,482
2 業務粗利益	27,918	△2,202	30,121
3 (コア業務粗利益)	27,367	△538	27,906
4 資金利益	23,529	△211	23,740
5 役員取引等利益	3,980	180	3,799
6 その他業務利益	409	△2,170	2,580
7 うち債券関係損益(A)	551	△1,663	2,215
8 経費(除く臨時処理分)	21,045	△209	21,255
9 うち人件費	11,071	111	10,960
10 うち物件費	8,790	△354	9,144
11 実質業務純益	6,873	△1,992	8,866
12 コア業務純益	6,322	△328	6,651
13 一般貸倒引当金繰入額 ①	557	557	-
14 業務純益	6,316	△2,549	8,866
15 臨時損益	3,617	875	2,742
16 うち株式等関係損益(B)	3,069	997	2,071
17 うち不良債権処理額 ②	226	160	66
18 うち貸倒引当金戻入益 ③	-	△85	85
19 経常利益	9,934	△1,673	11,607
20 特別損益	△124	146	△270
21 うち固定資産処分損益	△96	43	△140
22 うち減損損失	27	△102	130
23 税引前当期純利益	9,809	△1,527	11,337
24 法人税、住民税及び事業税	3,308	303	3,004
25 法人税等調整額	△184	△1,236	1,051
26 法人税等合計	3,123	△932	4,056
27 当期純利益	6,685	△594	7,280
28 有価証券関係損益((A)+(B))	3,620	△665	4,286
29 与信関係費用(①+②-③)	784	802	△18

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、実質業務純益から債券関係損益を除いて算出しております。

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

- 貸出金は、住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に取り組んだほか、地方公共団体や企業の資金需要に積極的に応えた結果、前年比1,140億円増加し、期末残高は1兆5,933億円となりました。
- 住宅ローンの期末残高は、前年比520億円増加し、4,317億円となりました。

(単位:百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
1 貸出金	1,593,372	55,534	114,053	1,537,837	1,479,318
2 一般貸出	806,719	12,856	23,936	793,862	782,782
3 個人向け	459,756	29,655	56,378	430,101	403,378
4 うち住宅ローン	431,789	27,887	52,027	403,902	379,762
5 地方公共団体向け	326,897	13,023	33,739	313,874	293,158
【参考】					
6 中小企業等貸出残高	927,822	44,728	83,221	883,094	844,601

- (注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。
 2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

(2) 預金(譲渡性預金を含む)

- 預金ならびに譲渡性預金は、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、前年比557億円増加し、期末残高は2兆2,023億円となりました。
- 個人預金は引き続き順調に推移し、前年比337億円の増加となりました。

(単位:百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
1 総預金(預金+譲渡性預金)	2,202,386	68,794	55,742	2,133,591	2,146,643
2 法人預金	525,287	24,639	30,404	500,647	494,882
3 個人預金	1,488,027	16,888	33,774	1,471,139	1,454,253
4 公金預金	160,896	14,239	△9,770	146,657	170,666
5 金融機関預金	28,173	13,026	1,333	15,147	26,840

(3) 預かり金融資産の状況

- 預かり金融資産は、生命保険の販売が好調に推移したことから、全体では前年比164億円増加し、期末残高は3,562億円となりました。

(単位:百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
1 預かり金融資産	356,211	10,597	16,451	345,614	339,760
2 投資信託	80,555	933	△3,012	79,622	83,567
3 公共債	20,631	△2,751	△6,055	23,382	26,686
4 生命保険	255,025	12,415	25,518	242,610	229,507

- (注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

(4) 有価証券

- 有価証券は、貸出金の大幅な増加が続くなか、国内外の投資環境や市場動向に留意しながら、国債などの再投資を抑制した結果、前年比804億円減少し、期末残高は7,411億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、債券の評価損益が増加した一方、株式・その他の評価損益が減少した結果、前年比46億円減少の346億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年		27年9月末	27年3月末
		9月末比	3月末比		
1 有価証券	741,114	△78,236	△80,439	819,350	821,553
2 国債	330,782	△10,770	△15,512	341,552	346,294
3 地方債	100,155	△33,070	△35,997	133,225	136,152
4 社債	110,853	△7,346	△16,254	118,199	127,107
5 株式	34,586	△4,286	△6,773	38,872	41,359
6 その他の証券	164,736	△22,764	△5,903	187,500	170,639
7 うち外貨建外債	53,780	△3,578	6,767	57,358	47,013

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	28年3月末	27年		27年9月末	27年3月末
		9月末比	3月末比		
8 有価証券	34,655	2,734	△4,658	31,921	39,313
9 株式	14,448	△2,781	△7,022	17,229	21,470
10 債券	16,922	5,293	4,995	11,629	11,927
11 その他	3,285	224	△2,630	3,061	5,915

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

- 算出上の分子となる自己資本の額は、利益の積上げなどから、前年比59億円増加し、1,281億円となりました。
- 分母となるリスク・アセット等は、法人、個人向けの貸出金が増加したことなどから、前年比766億円増加し、1兆410億円となりました。
- この結果、自己資本比率は前年比0.36ポイント低下の12.31%となりましたが、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	28年3月末 [速報値]	27年		27年9月末	27年3月末
		9月末比	3月末比		
1 自己資本比率(単体)	12.31	△0.03	△0.36	12.34	12.67
2 自己資本の額	128,162	2,264	5,920	125,898	122,242
3 コア資本に係る基礎項目	129,059	2,789	6,005	126,270	123,054
4 コア資本に係る調整項目(△)	897	526	86	371	811
5 リスク・アセット等(A)	1,041,074	21,153	76,656	1,019,921	964,418
6 所要自己資本額(A×4%)	41,642	846	3,066	40,796	38,576
(参考)					
7 自己資本比率(連結)	12.77	△0.12	△0.47	12.89	13.24

4. 金融再生法開示債権【単体】

- 金融再生法に基づく開示債権額は、厳格な基準に基づいた自己査定を実施するとともに、引き続きお取引先の経営改善支援に積極的に取り組みました結果、前年比25億円減少し、期末残高は187億円となりました。
- 総与信に占める不良債権比率は、前年比0.26ポイント低下の1.15%となり、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	28年3月末	28年3月期比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,340	19	117	3,321	3,223
2 危険債権	12,525	△2,258	△2,436	14,783	14,961
3 要管理債権	2,854	△1,595	△278	4,449	3,132
4 開示債権合計 (A)	18,720	△3,834	△2,597	22,554	21,317
5 総与信合計 (B)	1,617,218	55,178	112,975	1,562,040	1,504,243
6 不良債権比率 (A)/(B)	1.15	△0.29	△0.26	1.44	1.41

5. 平成29年3月期通期業績の見通し

- 平成29年3月期通期の業績(単体)については、マイナス金利導入に伴う市場金利の低下などから、業務純益は前年を下回るものと見込んでおります。
- 上記に加え、有価証券関係損益を保守的に見込み、経常利益は68億円、当期純利益は47億円と前年比減益の見通しとしております。

(単位:百万円、%)

	29年3月期 通期予想	28年3月期比		28年3月期 実績
		増減額	増減率	
【単体】				
1 業務純益	5,400	△916	△14.5	6,316
2 経常利益	6,800	△3,134	△31.5	9,934
3 当期純利益	4,700	△1,985	△29.7	6,685
4 (与信関係費用)	500	△284	△36.2	784
【連結】				
5 経常利益	7,300	△3,447	△32.1	10,747
6 親会社株主に帰属する当期純利益	4,700	△2,014	△30.0	6,714

II 平成28年3月期 決算の計数

1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期
		前年比	
業 務 粗 利 益	27,918	△ 2,202	30,121
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(27,367)	(△ 538)	(27,906)
国 内 業 務 粗 利 益	26,305	△ 2,091	28,396
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(25,820)	(△ 620)	(26,441)
資 金 利 益	21,921	△ 436	22,357
役 務 取 引 等 利 益	3,967	184	3,782
そ の 他 業 務 利 益	416	△ 1,840	2,256
(うち 債 券 関 係 損 益)	(484)	(△ 1,471)	(1,955)
国 際 業 務 粗 利 益	1,613	△ 110	1,724
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(1,546)	(81)	(1,464)
資 金 利 益	1,607	224	1,383
役 務 取 引 等 利 益	13	△ 4	17
そ の 他 業 務 利 益	△ 6	△ 330	323
(うち 債 券 関 係 損 益)	(67)	(△ 192)	(259)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	21,045	△ 209	21,255
人 件 費	11,071	111	10,960
物 件 費	8,790	△ 354	9,144
税 金	1,183	33	1,150
実 質 業 務 純 益	6,873	△ 1,992	8,866
(コ ア 業 務 純 益)	(6,322)	(△ 328)	(6,651)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	557	557	-
業 務 純 益	6,316	△ 2,549	8,866
うち 債 券 関 係 損 益 (5 勘 定 戻)	551	△ 1,663	2,215
臨 時 損 益	3,617	875	2,742
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	3,069	997	2,071
株 式 等 売 却 益	3,500	1,377	2,122
株 式 等 売 却 損	428	378	50
株 式 等 償 却	2	1	1
不 良 債 権 処 理 額 ②	226	160	66
貸 出 金 償 却	-	△ 1	1
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	164	164	-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	6	17	△ 11
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	55	△ 20	76
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	-	△ 85	85
退 職 給 付 費 用	△ 201	△ 147	△ 53
そ の 他 臨 時 損 益	574	△ 24	598
経 常 利 益	9,934	△ 1,673	11,607
特 別 損 益	△ 124	146	△ 270
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 96	43	△ 140
うち 減 損 損 失	27	△ 102	130
税 引 前 当 期 純 利 益	9,809	△ 1,527	11,337
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,308	303	3,004
法 人 税 等 調 整 額	△ 184	△ 1,236	1,051
法 人 税 等 合 計	3,123	△ 932	4,056
当 期 純 利 益	6,685	△ 594	7,280
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	784	802	△ 18

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期
		前年比	
連結粗利益	30,014	△ 2,229	32,243
資金利益	23,477	△ 279	23,756
役務取引等利益	5,578	282	5,296
その他業務利益	958	△ 2,232	3,190
営業経費	22,281	△ 357	22,638
貸倒償却引当費用	725	534	191
貸出金償却	29	△ 47	77
個別貸倒引当金繰入額	18	18	-
債権売却損等	48	△ 0	48
一般貸倒引当金繰入額	566	566	-
偶発損失引当金繰入額	6	17	△ 11
信用保証協会責任共有制度負担金	55	△ 20	76
貸倒引当金戻入益	-	△ 429	429
株式等関係損益	3,070	996	2,073
その他	670	△ 132	803
経常利益	10,747	△ 1,971	12,719
特別損益	△ 124	146	△ 270
税金等調整前当期純利益	10,623	△ 1,825	12,448
法人税、住民税及び事業税	3,548	315	3,233
法人税等調整額	△ 117	△ 1,284	1,167
法人税等合計	3,431	△ 969	4,401
当期純利益	7,191	△ 856	8,047
非支配株主に帰属する当期純利益	477	△ 87	564
親会社株主に帰属する当期純利益	6,714	△ 769	7,483

(注)連結粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+その他業務収支

(参考)

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期
		前年比	
連結業務純益	7,130	△ 2,721	9,851

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	28年3月期		27年3月期
		前年比	
連結子会社数	7	-	7
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期
		前年比	
(1)実質業務純益	6,873	△ 1,992	8,866
職員一人当たり(千円)	5,525	△ 1,641	7,167
(2)業務純益	6,316	△ 2,549	8,866
職員一人当たり(千円)	5,077	△ 2,089	7,167

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位:%)

	28年3月期		27年3月期
		前年比	
(1)資金運用利回 (A)	1.13	△ 0.04	1.17
貸出金利回	1.21	△ 0.11	1.32
有価証券利回	0.99	0.06	0.93
(2)資金調達原価 (B)	1.06	△ 0.04	1.10
預金等利回	0.07	0.00	0.07
(3)預貸金利鞘	0.16	△ 0.08	0.24
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.07	△ 0.00	0.07

(国内)

(単位:%)

	28年3月期		27年3月期
		前年比	
(1)資金運用利回 (A)	1.07	△ 0.05	1.12
貸出金利回	1.21	△ 0.11	1.32
有価証券利回	0.90	0.03	0.87
(2)資金調達原価 (B)	1.06	△ 0.04	1.10
預金等利回	0.07	0.00	0.07
(3)預貸金利鞘	0.17	△ 0.08	0.25
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.01	△ 0.01	0.02

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期		27年3月期
		前年比	
債券関係損益(5勘定戻)	551	△ 1,663	2,215
売却益	2,133	△ 332	2,466
償還益	-	-	-
売却損	1,582	1,331	251
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等関係損益(3勘定戻)	3,069	997	2,071
売却益	3,500	1,377	2,122
売却損	428	378	50
償却	2	1	1

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	158	87	202	43	71	129	58
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	34,655	△ 4,658	36,434	1,778	39,313	39,860	546
株式	14,448	△ 7,022	15,049	600	21,470	21,652	182
債券	16,922	4,995	16,934	12	11,927	12,016	88
その他	3,285	△ 2,630	4,450	1,165	5,915	6,191	275
合計	34,814	△ 4,571	36,636	1,822	39,385	39,989	604
株式	14,448	△ 7,022	15,049	600	21,470	21,652	182
債券	17,081	5,082	17,137	56	11,999	12,145	146
その他	3,285	△ 2,630	4,450	1,165	5,915	6,191	275

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	158	87	202	43	71	129	58
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	34,673	△ 4,657	36,455	1,782	39,330	39,880	549
株式	14,465	△ 7,022	15,069	604	21,487	21,673	186
債券	16,922	4,995	16,934	12	11,927	12,016	88
その他	3,285	△ 2,630	4,450	1,165	5,915	6,191	275
合計	34,831	△ 4,571	36,657	1,825	39,402	40,010	608
株式	14,465	△ 7,022	15,069	604	21,487	21,673	186
債券	17,081	5,082	17,137	56	11,999	12,145	146
その他	3,285	△ 2,630	4,450	1,165	5,915	6,191	275

6. 預金、貸出金の残高

(1) 末残・平残【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
預金等 (末残)	2,202,386	68,794	2,133,591	2,146,643
(平残)	2,152,024	△ 279	2,152,303	2,102,255
貸出金 (末残)	1,593,372	55,534	1,537,837	1,479,318
(平残)	1,526,269	25,031	1,501,238	1,426,746

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(参考) 預かり金融資産残高【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
投資信託 (末残)	80,555	933	79,622	83,567
公共債 (末残)	20,631	△ 2,751	23,382	26,686
生命保険 (末残)	255,025	12,415	242,610	229,507
計	356,211	10,597	345,614	339,760

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

(2) 住宅ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
住宅ローン残高	431,789	27,887	403,902	379,762

(3) 中小企業等貸出残高、貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
中小企業等貸出残高	927,822	44,728	883,094	844,601
中小企業等貸出比率	58.23	0.81	57.42	57.09

(注) 中小企業等貸出は個人向け貸出を含んでおります。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	28年3月期		27年3月期
		前年比	
実質業務純益ベース	4.68	△ 1.66	6.34
業務純益ベース	4.30	△ 2.04	6.34
当期純利益ベース	4.56	△ 0.64	5.20

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部＋期末純資産の部)÷2としております。

(参考) ROA、OHR【単体】

(単位:%)

	28年3月期		27年3月期
		前年比	
ROA(実質業務純益ベース)	0.28	△ 0.09	0.37
ROA(業務純益ベース)	0.26	△ 0.11	0.37
OHR	75.38	4.81	70.57
OHR(債券5勘定尻除き)	76.90	0.73	76.17

(注) 分母となる総資産平均残高は、「支払承諾見返」控除後の(期首資産の部＋期末資産の部)÷2としております。

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	[速報値]	27年9月末比			27年3月末比
自己資本比率(単体)	12.31	△ 0.03	△ 0.36	12.34	12.67
コア資本に係る基礎項目	129,059	2,789	6,005	126,270	123,054
普通株式に係る株主資本	125,430	2,906	5,600	122,524	119,830
コア資本に算入される一般貸倒引当金	2,726	8	556	2,718	2,170
コア資本に算入される土地再評価差額	902	△ 124	△ 151	1,026	1,053
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	897	526	86	371	811
自己資本の額	128,162	2,264	5,920	125,898	122,242
リスク・アセット等 …(A)	1,041,074	21,153	76,656	1,019,921	964,418
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	41,642	846	3,066	40,796	38,576

【連結】

(単位:百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	[速報値]	27年9月末比			27年3月末比
自己資本比率(連結)	12.77	△ 0.12	△ 0.47	12.89	13.24
コア資本に係る基礎項目	135,990	1,710	5,214	134,280	130,776
普通株式に係る株主資本	125,914	2,892	5,628	123,022	120,286
コア資本に算入される その他の包括利益累計額	△ 224	△ 433	△ 447	209	223
コア資本に算入される一般貸倒引当金	2,944	16	565	2,928	2,379
コア資本に算入される土地再評価差額	902	△ 124	△ 151	1,026	1,053
コア資本に算入される非支配株主持分	6,452	△ 640	△ 381	7,092	6,833
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	909	321	33	588	876
自己資本の額	135,080	1,388	5,181	133,692	129,899
リスク・アセット等 …(A)	1,057,116	20,098	76,051	1,037,018	981,065
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	42,284	804	3,042	41,480	39,242

9. 退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

		28年3月期		27年3月期
			前年比	
退職給付費用	(A+B-C+D+E+F)	167	△ 125	292
勤務費用	(A)	389	42	347
利息費用	(B)	166	△ 52	218
期待運用収益(△)	(C)	187	△ 32	219
過去勤務費用処理額	(D)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(E)	△ 201	△ 147	△ 53
会計基準変更時差異処理額	(F)	-	-	-

(注) 決算説明資料「Ⅱ 平成28年3月期 決算の計数 1. 損益の状況」における退職給付費用の計上は次のとおりです。

「勤務費用(A) + 利息費用(B) - 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務費用処理額(D) + 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

〔部分直接償却実施の有無〕

当行では部分直接償却は実施しておりません。

〔未収利息不計上基準〕

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			27年3月末比
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,025	△ 114	4	1,139	1,021
	延滞債権額	14,804	△ 2,006	△ 2,200	16,810	17,004
	3カ月以上延滞債権額	4	4	△ 24	-	28
	貸出条件緩和債権額	2,849	△ 1,600	△ 254	4,449	3,103
	合計	18,684	△ 3,715	△ 2,474	22,399	21,158

貸出金残高(末残)	1,593,372	55,534	114,053	1,537,837	1,479,318
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△ 0.01	0.00	0.07	0.06
	延滞債権額	0.92	△ 0.17	△ 0.22	1.09	1.14
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.00	-	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.17	△ 0.11	△ 0.03	0.28	0.20
	合計	1.17	△ 0.28	△ 0.26	1.45	1.43

【連結】

(単位:百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末	
			27年9月末比			27年3月末比
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,051	△ 117	△ 1	1,168	1,052
	延滞債権額	14,877	△ 2,030	△ 2,232	16,907	17,109
	3カ月以上延滞債権額	28	2	△ 25	26	53
	貸出条件緩和債権額	2,857	△ 1,599	△ 254	4,456	3,111
	合計	18,814	△ 3,743	△ 2,513	22,557	21,327

貸出金残高(末残)	1,584,509	55,762	114,242	1,528,747	1,470,267
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△ 0.01	△ 0.01	0.07	0.07
	延滞債権額	0.93	△ 0.17	△ 0.23	1.10	1.16
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.18	△ 0.11	△ 0.03	0.29	0.21
	合計	1.18	△ 0.29	△ 0.27	1.47	1.45

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

①一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

②個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア. 一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ. 上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金残高

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末末比	27年3月末末比	27年9月末	27年3月末
貸倒引当金	5,503	△ 562	298	6,065	5,205	
一般貸倒引当金	2,625	10	557	2,615	2,068	
個別貸倒引当金	2,877	△ 572	△ 259	3,449	3,136	
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末末比	27年3月末末比	27年9月末	27年3月末
貸倒引当金	6,472	△ 554	138	7,026	6,334	
一般貸倒引当金	2,844	18	567	2,826	2,277	
個別貸倒引当金	3,628	△ 572	△ 428	4,200	4,056	
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,340	19	117	3,321
危険債権	12,525	△ 2,258	△ 2,436	14,783
要管理債権	2,854	△ 1,595	△ 278	4,449
小計(A)	18,720	△ 3,834	△ 2,597	22,554
正常債権(B)	1,598,498	59,012	115,572	1,539,486
総与信額(C=A+B)	1,617,218	55,178	112,975	1,562,040
総与信額に対する比率(A/C)	1.15	△ 0.29	△ 0.26	1.44

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円、%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
金融再生法開示債権額(A)	18,720	△ 3,834	△ 2,597	22,554
保全額(B)	16,150	△ 3,479	△ 2,531	19,629
担保保証等	13,013	△ 2,789	△ 2,401	15,802
貸倒引当金	3,137	△ 690	△ 130	3,827
保全率(B/A)	86.27	△ 0.76	△ 1.36	87.03

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(平成28年3月末)【単体】

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B)/(A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,340	3,340	1,394	100.00
危険債権	12,525	11,933	1,482	95.27
要管理債権	2,854	876	259	30.69
合計	18,720	16,150	3,137	86.27

(参考) 自己査定と開示債権との比較

【単体】

(単位:百万円)

自己査定		銀行法開示債権	金融再生法開示債権
破綻先 1,028	(貸出金) 1,025 (貸出金以外) 2	破綻先債権 1,025	破産更生債権及び これらに準ずる債権 3,340
実質破綻先 2,312	(貸出金) 2,311 (貸出金以外) 0	延滞債権	
破綻懸念先 12,525	(貸出金) 12,492	延滞債権 } 14,804	危険債権 12,525
	(貸出金以外) 32		
要注意先 80,628	要管理先 4,712	三ヶ月以上延滞債権(貸出金) 4	要管理債権 2,854
	その他要注意先 75,916	貸出条件緩和債権 2,849 (貸出金)	
正常先 1,520,724			
		リスク管理債権計 18,684	再生法開示債権計 18,720
うち貸出金 1,593,372		リスク管理債権比率 1.17%	再生法開示債権比率 1.15%
総与信残 1,617,218			

(注) 1. 単位未満を切捨てて表示しております。

2. 銀行法開示債権は、貸出金を対象としております。

3. 金融再生法開示債権は、貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金を対象としております。

5. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,593,372	55,534	114,053	1,537,837
製造業	172,147	△ 2,954	△ 4,499	175,101
農業・林業	5,935	34	1,138	5,901
漁業	1,014	△ 153	△ 307	1,167
鉱業・砕石業・砂利採取業	337	43	△ 90	294
建設業	51,800	3,822	2,237	47,978
電気・ガス・熱供給・水道業	31,838	1,600	3,138	30,238
情報通信業	6,099	40	△ 399	6,059
運輸業・郵便業	21,513	△ 324	△ 270	21,837
卸売業・小売業	162,413	1,900	1,590	160,513
金融業・保険業	86,672	△ 1,792	747	88,464
不動産業・物品賃貸業	163,930	5,102	11,444	158,828
各種サービス業	97,865	3,195	5,963	94,670
地方公共団体	326,897	13,023	33,739	313,874
その他	464,899	31,998	59,621	432,901

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	18,684	△ 3,715	△ 2,474	22,399
製造業	4,627	△ 527	158	5,154
農業・林業	147	△ 13	△ 22	160
漁業	-	-	-	-
鉱業・砕石業・砂利採取業	-	-	-	-
建設業	2,169	△ 1,347	△ 1,200	3,516
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△ 1	△ 1	1
情報通信業	42	△ 2	△ 1	44
運輸業・郵便業	160	△ 21	△ 29	181
卸売業・小売業	3,458	△ 380	△ 148	3,838
金融業・保険業	14	△ 1	△ 1	15
不動産業・物品賃貸業	665	△ 68	△ 80	733
各種サービス業	5,761	△ 1,242	△ 886	7,003
地方公共団体	-	-	-	-
その他	1,634	△ 115	△ 265	1,749